

提 言

今後の専門学科・専門高校の目指すべき方向性

平成29年3月

宮城県産業教育審議会

目 次

| | |
|---|----|
| はじめに | 1 |
| 1 震災後の地域復興を視野に入れた専門教育の在り方について | 2 |
| (1) 『みやぎの志教育』の推進 | |
| ～専門学科の特長や地域の教育力を生かした連携・協働の取組～ | |
| (2) 職業教育の充実 | |
| ～専門分野の高度化への対応と将来のスペシャリストの育成に向けた取組～ | |
| (3) 震災後の地域復興と地域産業の発展を支える人材の育成 | |
| ～地域を重視するとともにグローバルな視野を育成するための取組～ | |
| 各専門学科の特色ある取組 | |
| 2 震災被害の大きい農業高校・水産系高校について | 10 |
| (1) 農業高校の目指すべき方向性 | |
| ① 生徒の社会的・職業的自立を目指し、将来の宮城の農業を担う人材の育成について | |
| ② 地域の関係機関との連携に基づく教育資源の活用について | |
| ③ グローバルな視野を持った将来のスペシャリストの育成について | |
| (2) 水産系高校の目指すべき方向性 | |
| ① 生徒の社会的・職業的自立を目指し、水産県宮城の将来を担う人材の育成について | |
| ② 地域の関係機関との連携に基づく教育資源の活用について | |
| ③ グローバルな視野を持った水産・海洋関連産業のスペシャリストの育成について | |
| 関連資料 | 16 |

はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、これまでに経験のない極めて甚大な被害を受けてから6年が経過しました。復興への歩みは着実に進んでいますが、特に校舎被害が大きかった県農業高校、気仙沼向洋高校は、現在も仮設校舎での授業が続いており、県水産高校は一部施設がまだ使用できない状況で、未だ復興途上にあります。3校ともに平成30年4月から、新校舎での授業開始の予定で現在準備が進められているところです。

本産業教育審議会は、平成23年7月に宮城県教育委員会から「震災からの復興に向けた今後の専門学科・専門高校の在り方について」の諮問を受け、被災した3校の早期の再建が緊急かつ最優先課題であるとの判断から、平成24年1月に先行して「震災被害の大きい農業高校・水産系高校の再建について」中間答申を、平成24年3月には「震災後の地域復興を視野に入れた専門教育の在り方について」最終答申を行いました。

その後、その検証作業として、平成26年度から県農業高校や県水産高校の現地調査や、平成26年4月に県内初の観光科を設置した松島高校、平成27年4月に県内初の総合産業高校として開校した登米総合産業高校の視察を実施してまいりました。また、平成27年度からは、専門委員会を設置して、県内の専門学科・専門高校の特色ある学習内容や現状と課題を調査・整理し、審議を重ねてきたところです。

今回は、「震災後の地域復興を視野に入れた専門教育の在り方について」に関して「『みやぎの志教育』の推進」、「職業教育の充実」、「震災後の地域復興と地域産業の発展を支える人材の育成」の3つの柱で、今後の本県の産業教育を担う専門学科・専門高校の方向性を取りまとめ、提言といたしました。

県教育委員会においては、本提言を踏まえ、ふるさと宮城の震災からの復興とさらなる地域の発展を担う人材の育成のため、適切な施策を推進されることを期待いたします。

平成29年3月

宮城県産業教育審議会 会長 伊藤 房雄

1 震災後の地域復興を視野に入れた専門教育の在り方について

(1) 『みやぎの志教育』の推進

～専門学科の特長や地域の教育力を生かした連携・協働の取組～

【提言】

地域や異校種の学校，関係団体等との連携・協働による活動をとおして，コミュニケーション能力や規範意識，倫理観を醸成し，豊かな人間性を育成する。さらに，変化の激しい社会に対応できる課題解決能力や創造力を備え，社会的・職業的自立を果たした宮城の将来を担う人材の育成が望まれる。

【現状と課題】 ○現状 ●課題

- 幼稚園から大学までの様々な校種との学校間や専門学科間の連携，また，地域や企業，関係団体との様々な連携活動は，専門学科での学習成果の発揮や，より実践的な知識の習得の機会となり，生徒の学習意欲や社会性の向上，学びの深化につながっている。また，活動をとおした連携先との相互理解が進むことで，学校理解・進路選択の一助となっている。

(連携内容：体験・交流活動，小・中学校への出前授業，地元企業との連携による講義・講話，企業見学・就業体験学習，商品開発，学習成果発表会等)

- 全ての全日制専門学科では，3日程度のインターンシップが実施されており，将来の職業や生き方について考え，社会において自分の果たすべき役割

※「みやぎの志教育」(平成22年度より)

小・中・高等学校の全ての時期を通じて，人や社会とかかわる中で社会性や勤労観を養い，集団や社会の中で自らが果たすべき役割を考えさせながら，将来の社会人としてのより良い生き方を主体的に探求するよう促していく本県独自の取組である。

を考える機会となっている。また、各学科の学習内容と関連する専門分野でのインターンシップは、就職後のミスマッチの軽減を図るとともに、地域への就職者の増加にもつながっている。

- これらの連携・協働した活動は、生徒のコミュニケーション力、情報発信力を高める機会となり、職業理解、情操教育、倫理観の醸成につながっている。
- これらの連携・協働の取組については、生徒の主体的・対話的で深い学びにつながるよう、今後も改善を図りながらより一層の推進が求められる。
- 各学科の学習内容や取組、魅力について、広報誌やホームページ、新聞、近隣小中学校への紙面の配布等、様々なかたちで魅力の発信に努める必要がある。
- 地域との連携が進む一方で、学校における通常の教育活動と企業側の受入れの時間設定の調整に苦慮している。連携先の要望に応えつつ、学校の教育活動に効果的に取り入れるための校内体制を構築する必要がある。
- 地域の教育力を生かした取組について、それを評価し改善を図るため、各学校毎に地域連携協議会等を組織し、教職員をサポートする地域連携コーディネーター（仮称）を配置するなど予算の確保が求められる。

(2) 職業教育の充実

～専門分野の高度化への対応と将来のスペシャリストの育成に向けた取組～

【提言】

職業の多様化や職業人として求められる知識・技術の高度化に対応した、生産から消費までを視野にいれた教育活動を実践し、学びの質の充実を図ることが望まれる。そのために、地域や産業界、上級学校の優れた外部人材との連携・協働、先端の情報による生徒の実践力や教職員の資質向上を目指した研修機会の確保や、計画的に施設・設備の充実を図り、環境を整えることが求められる。

【現状と課題】 ○現状 ●課題

- 専門的な知識・技術の着実な定着を図るとともに、専門分野の深化や学習意識の向上につなげることを目的に、資格取得や各種検定試験、研究発表大会やコンテストへ積極的に挑戦している。また、その取組から専門分野をさらに追求するために進学を希望する者も出ている。
- 看護師養成校では、高い国家試験合格率となっており、当該資格等を取得する上で必要となる資質・能力を着実に育んでいる。
- 専門分野の高度化に対応できる知識・技術の習得につなげるため、専門学校や大学等の指導者、専門分野の外部講師を招聘し講習会を実施している。

- 総合学科では、生徒の多様な進路希望に応えられるよう多くの選択科目を設定しており、興味・関心のある分野を見つけるきっかけ作りとなっている。

- 様々な分野の教員研修を実施しており教職員の更なる技術力・指導力を向上させるよう努めている。

- 教員同士が日常的に学び合える校内研修（OJT）の充実に取り組むとともに校内指導体制を整備し、若手教員への知識・技能の伝承を図り学校全体の教育力を上げていく必要がある。

- 総合学科では、入学後に興味・関心のある分野を選択するカリキュラムとなっているため、専門分野を深めるところまでには到達が困難である。

- 各学科の特色ある教育活動の充実を図るためには、専門分野の研究に関する最新情報の収集や教育展開が必要であり、教員の自発的・積極的な企業等への研修などの自己研鑽が望まれる。また、計画的な施設・設備の充実、更新等、環境整備が求められる。

(3) 震災後の地域復興と地域産業の発展を支える人材の育成 ～地域を重視するとともにグローバルな視野を育成するための取組～

【提言】

起業家精神や起業家的資質・能力を育み、その学習内容からグローバルな視点で捉える力を育成する取組が求められる。地域の活動に加えて、国外から訪れた人々や海外に進出している企業等との交流により、多様な価値観を持った人々と連携・協働する中で国際的な視点を養い、将来の宮城や東北の活性化や産業を支える人材の育成が望まれる。

【現状と課題】 ○現状 ●課題

- 震災以後、県内高等学校卒業者の就職内定率は9割を超えている。そのうち8割を越える生徒が県内で就業し、みやぎの復興と産業を支える人材を輩出している。
- 地域の関係機関と連携した協議会の設置により、起業家教育の推進に取り組んでいる。また、商品開発等の学習活動では、知的財産に関する教育も取り入れるなど、様々な連携活動をとおして起業家的資質や能力を育成している。

※起業家精神・・・チャレンジ精神，創造性，探究心等

起業家的資質・能力・・・情報収集・分析力，判断力，実行力，リーダーシップ，コミュニケーション力等

- 宮城県農業高校では、企業と連携し、海外（オーストラリア シドニー）で宮農米を紹介する取組や、今後の海外販売に向けた学習に取り組んでいる。
このことは、農産物の輸出や流通、あるいは農業政策等への興味関心の高まりや学びにつながり、学校PRとなっている。
- 水産系高校では、長期航海実習の寄港地（ハワイ等）における研修や、現地の方との交流活動等することで、自国を取り巻く海洋環境、領土、領海等を再認識させ、近隣諸国との関係、さらにはグローバルな視点からの疑問や質問が持てるようになっている。
- 松島高校観光科では、海外からの研修旅行生徒に対して観光ガイドを実施し、宮城県の観光PRを行った。また、海外研修旅行では、現地高校やショッピングセンターにおいて観光のPR活動を行っている。
- 今後もより一層、地域連携や関連した学習活動をとおして、地域や社会から求められる人材の理解を深め、その育成に向けたカリキュラムの研究と、生徒の実態を把握したきめ細かな指導と取組により、将来の宮城や東北を盛り上げる人材の育成につなげる必要がある。
- 社会・経済・文化など様々な分野におけるグローバル化が進む中、身近な問題からグローバルな視点で物事を考えさせる等、各教科での取組を工夫する必要がある。
- 「みやぎの志教育」の推進、職業教育の充実に向けて、これまで以上に県の関係部局と相互に連携・協力を推進し、効果的な取組を図る必要がある。

【各専門学科の特色ある取組】

① 環境保全型農業への取組（農業）

- ・ 稲作実習において、環境に配慮した環境保全米やJAS有機米の栽培，省力化を目指した企業と連携した鉄コーティング直播栽培に取り組んでいる。
- ・ 地域の生産者や研究者の指導の下，ICTなどの先進的な技術を活用した安心・安全な農産物生産について学習するとともに，各校農場生産物を活用した食品加工から流通までの流れについても系統的に学習している。
- ・ 最近では，米粉を利用したパンや野菜を活用した饅頭・ジャム・ソース類などの商品開発にも積極的に取り組んでいる。

② 工業科の特徴を生かした特色ある取組（工業）

- ・ 小中学生に対し出前授業や学校公開など異校種連携を通して，早い段階からものづくりに対する興味関心を惹き，工業の学習内容を理解してもらうことで，学科へのあこがれを抱く小中学生が増加し，入試倍率に反映されている。また，自分たちの学習内容を人に伝えることで，自己肯定感や自己有用感の醸成につながっている。
- ・ （社）全国工業高等学校長協会では，約300の資格や検定の取得状況に応じて，ジュニアマイスター顕彰（ゴールド・シルバー・ブロンズ）として表彰している。毎年多くの生徒が表彰されることで，ものづくりに対する関心や技術・技能，資格習得への意欲向上につながっている。

③ 地域の教育力を生かした特色ある取組（商業）

- ・ 各校では関係機関と連携した協議会の設置による起業家教育等を推進している。その中で，企業と共同で新メニューや新商品の開発，パッケージのデザインの作成等，実践的な取組を行っている。企業からの期待が高く新たな商品開発の依頼を受けるなど，生徒の学習意欲向上につながっている。
- ・ 高度な資格取得や専門分野の学習をするため，大学や専門学校の協力のもと指導者の招聘することで生徒も教員も研修を深めている。

④ 長期乗船航海実習などによる実践的な取組（水産）

- ・ 船舶従事者の育成を目的に海洋総合実習船「宮城丸」での乗船航海実習を通して，海技関係の知識・技術の習得はもとより，長期間の団体生活から社会人に必要な協調性・忍耐力などを養うとともに，寄港地であるホノルルでのハワイ宮城県人会との国際交流なども実施している。
- ・ 宮城丸で漁獲したマグロやサンマなどの水産加工では，魚介類加工業の許可を取得して開発した商品を，各種イベントや文化祭などで販売し，各方面から高い評価を得ている。

⑤ 学校や地域の特色を生かした取組（家庭）

- ・ 地域の関係機関や企業と連携した特産物を活用したお弁当の開発や親子を対象にした料理教室の開催、高齢者との交流を通して郷土料理や伝統文化の学習など、地域と関わる実践的な取組を行っている。これらの体験的学習により、多様な社会に適応できる能力を醸成し、家庭や社会に有為な人材の育成が図られている。
- ・ 2学年からの調理、被服、保育、福祉のコース制の学習により、専門性の深化に努めている。家庭科技術検定への挑戦や保育実習、ファッションショー等の成果発表は、生徒の学ぶ意欲を向上させ、高度な知識・技術の習得と自信につながっている。

⑥ 地域の医療に貢献する看護師養成に向けた取組（看護）

- ・ 高校と専攻科の5年一貫の看護科を唯一設置している白石高校では、准看護師試験、看護師国家試験において高い合格率を維持しており、看護師に求められる知識、看護実践力の定着が図られ、確実な教育成果を上げている。また、さまざまな専門分野の医療職種における連携医療・看護を学び、看護教育・看護実践の質の向上を図っている。
- ・ 県内各地の多くの医療機関での実習を通して、それぞれの病院や看護理念について理解を深めることができ、看護観の育成と県内医療機関の人材確保につながっている。

⑦ 地域の教育力を生かした介護福祉士養成に向けた取組（福祉）

- ・ 介護福祉士国家試験の合格を目指し、地域の福祉施設や関係機関の協力のもと取り組んでいる。地域の福祉施設（約70事業所）において、3年間合計で約60日間の様々な形態の実習を通して、介護に関する基礎的・基本的な知識や技術を総合的、体験的に習得し、福祉観や倫理観の育成を図っている。
- ・ 小学校での出前授業では、ICTを活用し小学生と福祉施設の高齢者が交流する機会を作るなど、地域の現状に合った取組に挑戦している。また、介護技術コンテストや検定試験への挑戦は、生徒の学習意欲を向上させている。

2 震災被害の大きい農業高校・水産系高校について

(1) 農業高校の目指すべき方向性

① 生徒の社会的・職業的自立を目指し、将来の宮城の農業を担う人材の育成について

【提言】

農業に関する基礎的な知識・技術及び技能を身に付けさせるとともに、生命・自然・ものを大切にする心や、規範意識、倫理観を育成する。さらに、社会の変化に対応できる課題解決能力や創造力、農業の魅力を伝える力を備えた、将来の宮城の農業や産業を担う人材の育成が望まれる。

【現状と課題】 ○現状 ●課題

- 企業や農家と連携した循環型農業の確立により米の地域ブランド化を図る取組の中で、農業の基本となる「土づくり」について十分に学んでいる。
- 企業と共同での稲作省力栽培の取組が、地域農家へ普及しつつあり、それを学ぶ生徒の活動意欲の高まりにつながっている。
- 地域と連携し、津波から生き残った桜を培養して増殖し、600本の桜の植栽活動を行ったことや、地域の仮設住宅のイベントの企画・運営として、収穫野菜の試食会等のボランティア活動を行ったことが地元復興への強い思いや他の活動へも積極的に参加する高い志につながっている。
- 小・中学生を対象とした出前授業及び体験授業を実施し学習内容について理解を図る機会を設けている。
- 農家インターンシップの実施により、農家の現状把握と農業理解に取り組んでいるが、受入れ先の拡充等を更に充実させる必要がある。
- アグリマイスター顕彰制度を活用し学習目標の明確化を図るとともに、様々な取組について積極的に外部へ情報を発信することで地域・関係機関からの理解を深め、新たな連携先の拡大を図る必要がある。

※アグリマイスター顕彰制度

農業学科系等生徒が、職業資格の取得や技術・技能検定の合格や競技会・コンテストの成果を通して、農業に関する知識・技術・技能を修得し、自信と誇りを持って産業界で活躍できるよう励ますことを目的として平成27年4月1日から実施されている。

② 地域の関係機関との連携に基づく教育資源の活用について

【提言】

企業や上級学校、農業法人や研究機関等との一層の連携強化により、最新の技術や、環境に配慮した農産物の栽培の実習、経済動向の学習、消費者動向を客観的に把握・分析するマーケティングの手法を導入した6次産業化の学習が望まれる。

【現状と課題】 ○現状 ●課題

- 複数の企業との連携により、栽培から加工・商品化そして販売までの取組（加工品製造やレシピ開発等）がなされている。また、接客マナーや原価計算等の学びが興味関心につながり、学習が深められている。
- 企業との連携活動により、関連産業への進路決定につながった生徒もおり、生徒の進路選択の拡大につながっている。
- 研究機関や大学と連携したスマート農業（ICT活用）の実践に向けた取組により、生産性の向上と省力化を実現するための遠隔操作等による栽培管理技術への学習も深まり、生徒の意欲向上につながっている。
- 稲作栽培の可能性について学習を深めるため、酒米を栽培し自校ブランドの日本酒製造につなげた。
- 企業と連携した高品質牛育成の取組では、熱心に飼養管理を行い、数々の共進会で好成績を収めた。
- 大学と連携し、再生エネルギーを活用した植物工場で光量子や培養液等について、専門的な調査研究にも積極的に取組み、播種から発芽までの管理指導を受けながら様々な野菜の栽培を行った。
- これらの諸活動を、今後も継続・発展できるものとするための関係機関との連携・協力等を考える必要がある。
- 関係機関との更なる連携により、最新技術を習得するための指導者の研修会を実施し、情報共有を図る必要がある。
- 地域連携や6次産業化の学習をとおして、地域や社会から求められる人材の理解を深め、その育成に向けたカリキュラムを研究する必要がある。

③ グローバルな視野を持った将来のスペシャリストの育成について

【提言】

起業家精神や起業家的資質・能力を育み、将来の地域活性化を図り、農業をはじめとする地域産業を支える様々な分野の人々との連携や、国際交流等を促進し、グローバル社会で活躍できる人材の育成が望まれる。

【現状と課題】 ○現状 ●課題

- 農業と観光業の異業種連携活動で、被災地ツアープランを実施し約1万人の観光客のガイドを務め、更に地域復興に向けた思いを深め、志を高める活動となった(観光甲子園グランプリ賞 観光庁長官賞受賞プラン)。
- J Aやみやぎ生協、地域農家、韓国の企業、大学と連携し、地元の耕作放棄地の再生を目指し、地域伝統野菜である白菜等を栽培した。
- 専門科目全体で課題解決型のプロジェクト学習に取り組み、プレゼンテーションスキルをいかした学習成果発表を行っている。
- 農業経営者クラブの活動で、地域資源を活用した実践的な農業経営モデル体験の取組を行い職業意識の醸成につながっている。
- 企業と連携し、海外(オーストラリア シドニー)へ宮農米を紹介する取組ができたことにより、農産物輸出や流通への興味関心や学びにつながっている。
- 海外市場のリサーチや見学、先進地域での学習等を含めた国際的な視野の育成と創造的経営感覚の醸成が必要である。
- 校内では経験できない農業経営体験の活動を、多くの生徒を対象に実施する機会を設定する必要がある。

(2) 水産系高校の目指すべき方向性

① 生徒の社会的・職業的自立を目指し、水産県宮城の将来を担う人材の育成について

【提言】

地域と連携・協働した取組を図り、地域の水産業の実態や課題を理解しながら産業現場で必要となる知識やスキルを身に付けさせるとともに、生命・自然・ものを大切にする心や、規範意識、倫理観を育成し、社会の変化に対応できる課題解決能力や創造力を備えた人材の育成が望まれる。

調理師養成課程については、調理師免許の取得に求められる高い専門性を踏まえ、より適切な教育課程を編成し、学科体制の見直しを進める。

【現状と課題】 ○現状 ●課題

- 海技士（航海及び機関）養成施設、海技免許講習実施機関、小型船舶操縦士教習所のほか、無線従事者関係の養成施設でもある。
- 宮城丸の乗船実習により、慣海性の涵養や船舶運航、漁業生産に関する技術の習得、漁獲の喜びの体得など船員の仕事を体験的に理解することができている。
- 基礎的・基本的な知識・技術の習得と海洋に関する幅広い知識の習得をさせるとともに、授業での学びを水産の様々な技能検定の挑戦へつなげる取組を行っている。
- 地元の方を講師に、鮎川の鯨、気仙沼の鮫等地域の水産資源を活用した調理や利用方法の研究・学習や地元の磯観察等の地域学習を取入れることで水産業に対する関心を高め、地域との関わりについて考える場面を多く設定している。
- 地元の小・中学校の児童等を対象とした出前授業及び体験授業を実施し、学習内容について理解を促進する機会を設けている。
- 産官学連携による「地域連携推進会議」を設置し、学校と地域が協力関係を強め地域に根ざした教育活動を展開している（水産高校）。
- 水産高校では、6次産業化を見据え、平成26年度から水産に関する学科内に調理師養成課程を設置したが、調理師免許の取得のためには高い専門性のある教育課程の履修が必要となっており、それに対応した改善が必要である。

② 地域の関係機関との連携に基づく教育資源の活用について

【提言】

漁協、水産技術研究所、企業や地元大学等との連携により、新たな技術の開発や商品開発に取り組むことや、消費者ニーズや社会の動向等を客観的に把握・分析するマーケティング分野の学習を積極的に導入し、漁獲から加工、流通、消費までを一つの産業として捉える6次産業化の学習が望まれる。

【現状と課題】 ○現状 ●課題

- マグロ延縄漁業実習で生徒が捕ったマグロを食品系の生徒が加工し商品（マグロの油漬け）として販売している。
- 魚食文化の継承を目的とし、学校独自の取組の他、企業と連携しながら漁獲から製造・加工・販売の6次産業化の取組を実施し、県が水産物の消費拡大を目的に取り組んでいる毎月第3水曜日「みやぎ水産の日」に合わせ、学校敷地内で加工品等を販売している。
- 地域の漁業協同組合と連携し種苗生産（稚魚の放流）等を実施している。
- 製造した缶詰のラベルデザインや販売用のポップや看板等を作成したり、缶詰を活用したレシピを考案し学校ホームページで紹介する活動から、消費者目線を意識した販売方法の工夫につながっている。
- 関係機関との連携を強化し、地域の活性化に寄与する技術力の向上や商品開発が求められる。
- 地域連携や6次産業化の学習をとおして、地域や社会から求められる人材の理解を深め、その育成に向けたカリキュラムを研究する必要がある。
- より付加価値の高い水産加工食品製造の教育を目指してHACCP認可に向けての整備も課題である。

③ グローバルな視野を持った水産・海洋関連産業のスペシャリストの育成について

【提言】

起業家精神や起業家的資質・能力を育み、国際航海による乗船実習の充実を図り、寄航地における研修や交流を積極的に実施し、国際的に活躍する人材の育成が望まれる。

【現状と課題】 ○現状 ●課題

- 海洋総合実習船「宮城丸」での長期航海実習の他、小型船舶の資格取得や各種漁業実習等に活用する船舶を活用した実習を実施している。
- 水産加工を行っている企業の方を講師に、マーケティングや商品開発についての講話やワークショップを実施し実践的な学習をしている。
- 課題研究やインターンシップ後については、全員がプレゼンテーションソフトを活用し発表会を行っている。プレゼンテーション能力育成の活動を通し、コミュニケーション能力の育成にもつながっている。
- 魚醬やかまぼこの食品開発や製造加工等を行い、様々なイベントでの販売と一連の流れを体験・学習する中で、マーケティングへの理解を深めている。
- 知的財産に関する教育に取組み、生徒の発想力等を鍛え、商品開発や商標登録などを実践している。水産高校では「商品開発と知的財産」という学校設定科目の中で更に学習を深めている。
- レーダーシミュレータ、エンジンシミュレータ等による学習は、乗船と同様のシミュレーションができ有効な学習内容となっており、気仙沼向洋高校では、新しい遭難通信システムGMDSSに対応したシミュレータにより無線設備講習を行っている。
- 長期航海実習の際、寄航地（ハワイ等）における研修や現地の高校生等との交流活動も積極的に実施し、異文化理解等を図る必要がある。

各専門学科の取組に関する質問紙調査

宮城県産業教育審議会 専門委員会

1 目的

今後の地域復興を視野に入れた専門教育の在り方について、調査研究結果を基に分析し、宮城県産業教育審議会へ報告するため。

2 調査方法

県内公立高校で産業教育に係る専門学科・専門高校を対象に、質問紙調査（2種）を実施した。

3 調査対象校

- (1) 宮城県農業高校、宮城県水産高校、宮城県気仙沼向洋高校
- (2) 県内の産業教育を担う専門高校（33校）※17ページ参照

4 調査期間

- (1) 平成27年12月～平成28年2月
- (2) 平成28年2月～平成28年5月

5 調査内容

平成24年3月最終答申「震災からの復興に向けた今後の専門学科・専門高校の在り方について」を検証するもの。

- (1) 震災被害の大きい宮城県農業高校・水産系高校2校の取組状況の調査研究及び再建に向けた課題の整理

〈調査項目 農業高校〉

- ①生産から加工、流通、消費にいたる6次産業化への取組
- ②マーケティングの手法やITを活用した創造的な農業経営を実践する人材の育成の取組
- ③環境に配慮した安全・安心な環境保全米の栽培や有機栽培などの取組
- ④地域の農家での現場実習を通じた就農意識の醸成の取組
- ⑤大学、研究機関や農業関連団体などと連携した取組の実践

〈調査項目 水産系高校〉

- ①水産県宮城の今後を担う「水産・海洋関連産業のスペシャリストの育成」に向けた取組
- ②生産から加工、流通、消費にいたる6次産業化への取組
- ③ITなどを活用した水産業に関する多様なビジネスに対応できる人材の育成の取組
- ④地域の教育資源を活用した実践的な水産教育への取組
- ⑤マーケティングの学習を通じた水産食品の製造加工や商品開発等の実践

- (2) 各専門学科・専門高校の取組状況の調査研究及び現状と課題の整理

〈調査項目 全学科共通〉

- ①学科の特長を生かした活動
 - 学校間（異校種・高校間）・学科間の連携、実験・実習等の体験的・実践的な活動、地元企業等との取組
- ②将来のスペシャリストの育成
 - 資格取得や各種大会等への取組、上級学校等との連携
- ③地域の教育力を生かした取組
 - 地域の企業・関係団体と連携した取組、地域と連携した取組
- ④専門分野の高度化への対応
 - 高度化する知識・技術への対応、指導力向上のための教員研修の充実、教育環境の充実
- ⑤グローバル化への対応
 - 国際的な感覚や視野の醸成に努める取組、外国語等によるコミュニケーション能力の育成を図る取組

産業教育を担う専門高校等の設置学科一覧(平成28年度入学生)

宮城県産業教育審議会 専門委員会 質問紙調査 実施校一覧

| 農業学科(7校)【720名】 | |
|----------------|--|
| 学校名 | 設置学科 |
| 柴田農林高(4/4) | 食農科学科 ☆2 動物科学科 森林環境科 ☆2 園芸工学科 |
| 亘理高(1/5) | 食品化学科1 |
| 農業高(6/6) | 農業科 ☆3 園芸科 農業機械科1 食品化学科1 生活科 1 |
| 南郷高(1/2) | 産業技術科1 |
| 小牛田農林高(2/5) | 農業技術科2 |
| 加美農高(3/3) | 農業科1 農業機械科1 生活技術科1 |
| 登米総合産業高(1/6) | 農業科1 |

| 家庭学科(3校)【120名】 | |
|----------------|------|
| 学校名 | 設置学科 |
| 名取高(1/7) | 家政科1 |
| 亘理高(1/5) | 家政科1 |
| 松山高(1/2) | 家政科1 |

| 水産学科(2校)【240名】 | |
|----------------|------------------|
| 学校名 | 設置学科 |
| 水産高(4/4) | 海洋総合科4 |
| 気仙沼向洋高(2/3) | 産業経済科1 情報海洋科1 |

| 看護学科(1校)【40名】 | |
|---------------|------|
| 学校名 | 設置学科 |
| 白石高(1/7) | 看護科1 |

| 福祉学科(1校)【40名】 | |
|---------------|------|
| 学校名 | 設置学科 |
| 登米総合産業高(1/6) | 福祉科1 |

| 工業学科(10校)【1,600名】 | |
|-------------------|---|
| 学校名 | 設置学科 |
| 白石工業高(6/6) | 機械科2 電気科1 建築科1 工業化学科1 設備工業科1 |
| 工業高(8/8) | 機械科2 電気科2 電子機械科1 情報技術科1 化学工業科1 インテリア科1 |
| 第二工業高(2/2) | 電子機械科1 電気科1 |
| 石巻工業高(6/6) | 機械科2 電気情報科1 建築科1 土木システム科1 化学技術科1 |
| 黒川高(4/6) | 機械科2 電子工学科1 環境技術科1 |
| 古川工業高(6/6) | 機械科2 電気電子科1 建築科1 土木情報科1 化学技術科1 |
| 定時制(2/2) | 機械科1 電気科1 |
| 登米総合産業高(3/6) | 機械科1 電気科1 情報技術科1 |
| 岩ヶ崎(1/4) | 創造工学科1 |
| 気仙沼向洋高(1/3) | 機械技術科1 |
| 仙台工業高(6/6) | 機械科 ☆4 (140) 電気科 建築科 ☆2 (60) 土木科 |
| 定時制(2/2) | 機械科1 建築土木科1 |

| 商業学科(10校)【1,200名】 | |
|-------------------|----------------------------------|
| 学校名 | 設置学科 |
| 大河原商業高(5/5) | 流通マネジメント科2 OA会計科1 情報システム科2 |
| 亘理高(1/5) | 商業科1 |
| 塩釜高(2/10) | ビジネス科2 |
| 鹿島台商業高(3/3) | 商業科3 |
| 登米総合産業高(1/6) | 商業科1 |
| 一迫商業高(2/2) | 流通経済科1 情報処理科1 |
| 石巻商業高(5/5) | 総合ビジネス科5 |
| 志津川高(1/4) | 情報ビジネス科1 |
| 松島高(2/5) | 観光科2 |
| 仙台商業高(8/8) | 商業科8 |

| 総合学科(6校) | |
|-------------|------------|
| 学校名 | 設置系列 |
| 村田高(3) | 工, 商, 福 |
| 伊具高(3) | 農, 工, 商, 福 |
| 小牛田農林高(3/5) | 商, 福 |
| 迫桜高(5) | 農, 工, 商, 福 |
| 石巻北(5) | 農, 商, 家 |
| 本吉響高(3) | 農・家, 工・商 |

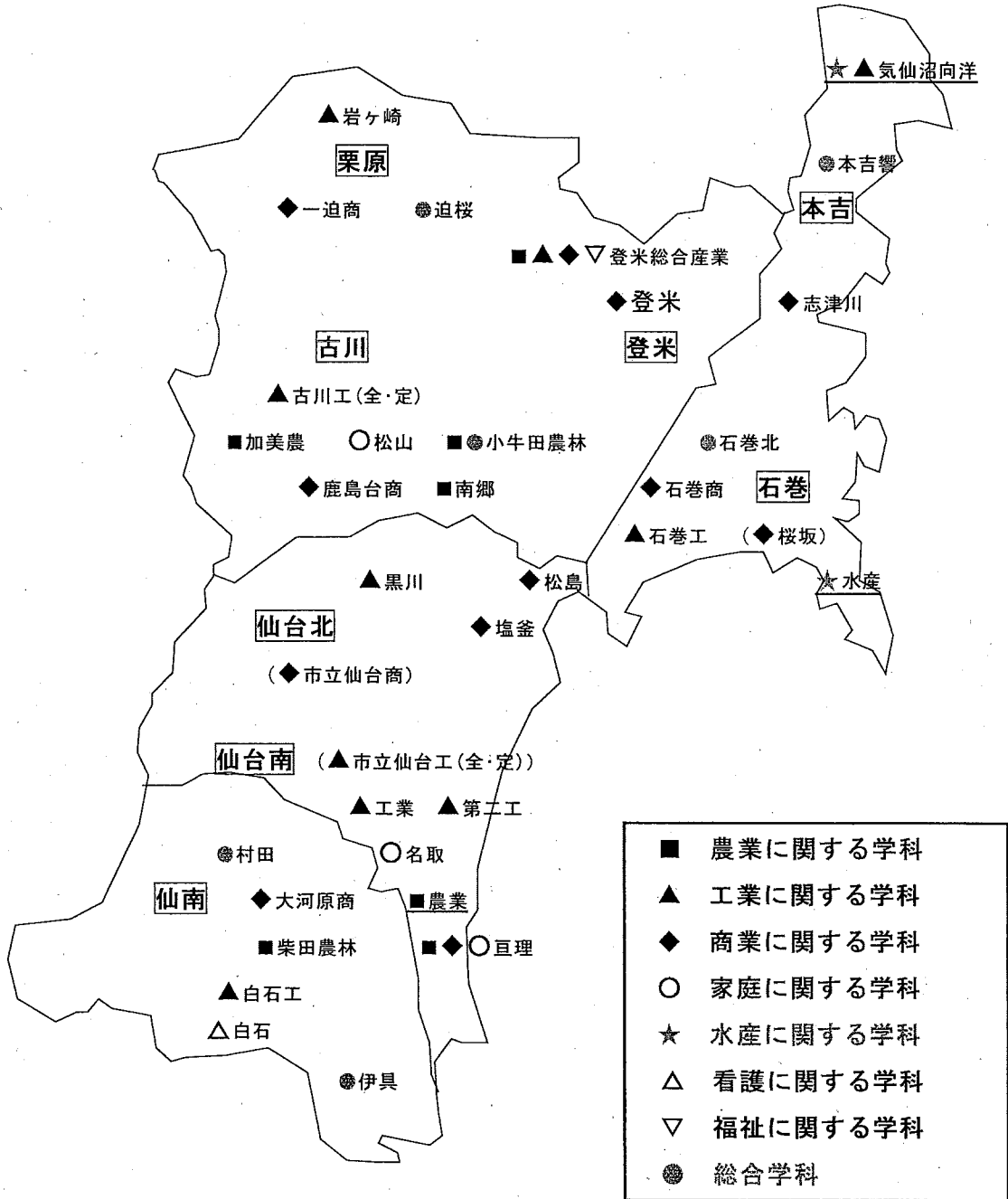
※1 ☆印は一括募集

※2 ()内は、該当学科数/1学年の学級数

※3 【 】内は、定員

宮城県の産業教育を担う専門学科等の配置状況

(平成28年度/公立高校)



※ () 内の学校は市立高校

※ 下線を付した学校は被災3校

○審議の経過

| | 年月日 | 主な審議内容等 | |
|--------|--------|--|--|
| 平成26年度 | 5月22日 | 第1回 産業教育審議会 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業高校 視察 ・農業高校の取組状況について |
| | 6月27日 | 第2回 産業教育審議会 | <ul style="list-style-type: none"> ・水産高校 視察 ・水産高校の取組状況について |
| | 11月8日 | 第3回 産業教育審議会 | <ul style="list-style-type: none"> ・新委員役員の選任 ・全国産業教育フェア宮城大会視察 |
| | 2月17日 | 第4回 産業教育審議会 | <ul style="list-style-type: none"> ・これからの農業・水産教育の方向性について |
| 平成27年度 | 10月28日 | 第1回（通算5回） 産業教育審議会 | <ul style="list-style-type: none"> ・松島高校 観光科 視察 ・観光科の取組状況について ・専門委員会の設置について |
| | 12月24日 | 第1回 産業教育審議会専門委員会 | <ul style="list-style-type: none"> ・専門学科，専門高校質問紙調査（農業・水産）について |
| | 2月16日 | 第2回 産業教育審議会専門委員会 | <ul style="list-style-type: none"> ・専門学科，専門高校質問紙調査結果分析について |
| | 3月22日 | 第2回（通算6回） 産業教育審議会 | <ul style="list-style-type: none"> ・中間提言骨子案の検討 |
| 平成28年度 | 5月17日 | 第1回（通算7回） 産業教育審議会 | <ul style="list-style-type: none"> ・中間提言案の検討 ・専門学科，専門高校質問紙調査（全学科）について |
| | 5月25日 | 第1回（通算3回） 産業教育審議会専門委員会 | <ul style="list-style-type: none"> ・専門学科，専門高校質問紙調査結果分析について |
| | 6月13日 | 第2回 産業教育審議会（通算8回） 中間提言「今後の専門学科・専門高校の目指すべき方向性」 ～農業高校・水産系高校について～ | |
| | 9月30日 | 第2回（通算4回） 産業教育審議会専門委員会 | <ul style="list-style-type: none"> ・専門学科，専門高校質問紙調査結果（全学科）について |
| | 10月28日 | 第3回（通算9回） 産業教育審議会 | <ul style="list-style-type: none"> ・登米総合産業高校 視察 ・登米総合産業高校 取組状況 ・最終提言骨子案の検討 |
| | 12月19日 | 第4回（通算10回） 産業教育審議会 | <ul style="list-style-type: none"> ・最終提言案の検討 |
| | 2月16日 | 第5回（通算11回） 産業教育審議会 | <ul style="list-style-type: none"> ・最終提言案の検討 |
| | 3月 | 提言「今後の専門学科・専門高校の目指すべき方向性」 ～震災後の地域復興を視野に入れた 専門教育の在り方について～ | |

○産業教育審議会委員

(平成26年4月1日から平成29年3月31日まで)

(敬称略・順不同)

| 氏名 | 所属(任期中所属) | 備考(委員歴) |
|-------|--------------------|-------------------------------------|
| 間庭 洋 | 宮城県商工会議所連合会 参与 | 平成20年6月1日から 副会長 |
| 及川 公一 | 宮城県中小企業団体中央会 専務理事 | 平成26年8月1日から |
| 高橋 幸夫 | 前宮城県中小企業団体中央会 専務理事 | 平成23年7月1日から 平成26年6月30日まで |
| 引地 智恵 | 工藤電機株式会社 代表取締役 | 平成26年8月1日から |
| 阿部 一義 | アイリスオーヤマ株式会社 社長室長 | 平成25年7月1日から 平成26年6月30日まで |
| 竹中 智夫 | 宮城県農業協同組合中央会 常務理事 | 平成26年8月1日から |
| 佐藤 純一 | 前宮城県農業協同組合中央会 常務理事 | 平成21年6月1日から 平成26年6月30日まで |
| 小野 秀悦 | 宮城県漁業協同組合 専務理事 | 平成26年8月1日から |
| 船渡 隆平 | 前宮城県漁業協同組合 専務理事 | 平成16年6月1日から 平成26年6月30日まで 前副会長 |
| 菅原 一博 | 宮城県専修学校各種学校連合会 会長 | 平成24年7月1日から |
| 伊藤 房雄 | 東北大学大学院 教授 | 平成26年8月1日から 会長 |
| 大泉 一貫 | 宮城大学 特任教授 | 平成16年6月1日から 平成26年6月30日まで 前会長 |
| 本図 愛実 | 宮城教育大学 教授 | 平成20年6月1日から |
| 平本 福子 | 宮城学院女子大学 教授 | 平成22年6月1日から |
| 塩村 公子 | 東北福祉大学 教授 | 平成22年6月1日から |
| 高橋 裕喜 | 宮城県経済商工観光部 次長 | 平成28年5月1日から |
| 宮川 耕一 | 前宮城県経済商工観光部 次長 | 平成27年5月1日から 平成28年3月31日まで |

| 氏名 | 所属(任期中所属) | 備考(委員歴) |
|--------------------|------------------|-----------------------------|
| にしむら こういち 西村 晃一 | 前宮城県経済商工観光部 次長 | 平成25年7月1日から 平成27年3月31日まで |
| あわの こうえい 粟野 琴絵 | 宮城県松山高等学校 校長 | 平成28年8月1日から |
| あきの まさこ 浅野 雅子 | 宮城県宮城広瀬高等学校 校長 | 平成26年8月1日から 平成28年7月31日まで |
| いとう れいこ 伊東 玲子 | 前石巻市立女子商業高等学校 校長 | 平成24年7月1日から 平成26年6月30日まで |

○産業教育審議会専門委員

(平成27年12月1日から平成29年3月31日まで)

(敬称略・順不同)

| | 氏名 | 所属(任期中所属) | 備考(委員歴) |
|----|---------------------|--------------------|------------------------------|
| 農業 | あきの しんいち 浅野 伸一 | 宮城県農業高等学校 教頭 | 平成28年5月1日から |
| 農業 | たかの ともゆき 高野 知行 | 前宮城県農業高等学校 教頭 | 平成27年12月1日から 平成28年3月31日まで |
| 工業 | いしおか こういち 石岡 恒一 | 宮城県第二工業高等学校 教頭 | |
| 商業 | かさい としき 葛西 利樹 | 宮城県石巻北高等学校飯野川校 副校長 | 平成28年5月1日から |
| 商業 | くろた けいいち 黒田 賢一 | 前宮城県鹿島台商業高等学校 教頭 | 平成27年12月1日から 平成28年3月31日まで |
| 水産 | いとう かつひろ 伊藤 康弘 | 宮城県水産高等学校 教諭 | |
| 家庭 | てしがわら りえ 勅使 瓦 理恵 | 宮城県仙台東高等学校 教頭 | |
| 看護 | きくた ゆか 菊田 ゆか | 宮城県白石高等学校 教諭 | |
| 福祉 | まとう 春子 佐藤 春子 | 宮城県登米総合産業高等学校 教諭 | |
| 総合 | よしだ ゆうき 吉田 勇喜 | 宮城県登米総合産業高等学校 主幹教諭 | |

